

## 東北の復興に向けて～4年目の支援活動とこれから～

関経連ではこれまで東北の復旧・復興支援に取り組んできたが、東北地方の経済成長につながる創造的な復興を実現するためには、被災地と向き合った息の長い支援が必要である。そのためにも、現地のニーズをくみ取って的確な支援へとつなげることが求められる。ここでは、これまでの振り返りとこれからの支援策を紹介する。

### 復旧支援から復興支援へ —これまでの歩み

2011年3月11日に発生した東日本大震災から4年が経つ。被災地では、復興に向けた活動が行われているが、当会でも発災直後からさまざまな支援活動に取り組んできた。

発災直後は被災者の一日も早い生活の安定や被災地の経済基盤の復旧が必要であるとして、政府に対し、8度にわたる提言活動を実施するほか、経済団体自ら汗をかく活動として、西日本経済協議会とともにボランティアバスを派遣し、がれき撤去や泥かきなどを行った。また、風評被害対策として物産・観光面

で被災地を支える運動「VISIT東北・BUY東北」にも取り組んできた。

2012年からは、復旧活動から復興をめざした支援として、東北経済の将来を担う経営人材の育成をめざした「関西起業塾」や、組込みシステム産業の支援などを行っている。

### 2014年度の活動の振り返り

#### ■震災復興支援担当

##### 東北で被災地のニーズを探る

2014年度、被災地のニーズを把握するため、12月10日から2日間、三井住友銀行の蔭山秀一副頭取、バンドー化学の小椋昭夫相談役の両震災復興支援担当らが福島県を

視察した。当会ではこれまでも定期的に東北視察を行っており、福島県を訪れるのは今回で2回目となる。エネルギー分野および医療分野の産業復興をテーマとし、被災地の本格的な復興に向けたビジネススペースでの連携の可能性を探った。

視察団は、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所を訪問した。再生可能エネルギーの大量導入を支え、被災地企業へ貢献することをミッションに昨年4月に開所された施設で、再生可能エネルギーのコスト削減や水素による電力貯蔵等に関する研究のほか、被災地企業の技術を事業化につなげるための支援プログラムについて

### 〈図 当会による復旧・復興支援活動の主な事例(2011年度～2013年度)〉

#### ◆提言活動 計8本

- ・2011年 3月 「『東北地方太平洋沖地震』災害の復旧・支援に関する緊急アピール」
- ・2011年 4月 「第1次提言～1日も早い復旧・復興と日本経済の回復に向けて～」
- ・2011年 5月 「東日本大震災からの復興に向けた西日本からの第1次提言」  
(西日本経済協議会として)
- ・2011年 6月 「電力需給と風評被害にかかわる緊急提言」
- ・2011年 6月 「第2次提言～復興計画の早期策定と復興財源のあり方～」
- ・2011年 8月 「東日本大震災からの復興の基本方針に対する緊急提言」
- ・2011年10月 「第3次提言～首都機能のバックアップ体制構築と関西の災害対応力強化に向けた提言～」
- ・2012年 3月 「第4次提言～東北の復興と関西における継続的支援の取り組みについて～」

#### ◆東北視察会 計5回

(視察先:宮城県仙台市、南三陸町、女川町、石巻市、気仙沼市、岩手県陸前高田市、大船渡市、釜石市、福島県福島市、南相馬市ほか)



野田武則釜石市長との意見交換(2013年7月)

#### ◆ボランティアバス

##### 計5回のべ156名参加

(派遣先:宮城県石巻市、気仙沼市、七ヶ浜町、東松島市、南三陸町)



ボランティアバス第1便の派遣(2011年7月)

#### ◆「VISIT東北・BUY東北」関連事業

2013年5月 宮城県・福島県・岩手県郷土ふるまい大鍋 in'13 食博覧会・大阪など



会場の様子



海江田万里経産大臣(当時)への提言(2011年6月)

話をうかがった。



産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所の見学

日本大学工学部次世代工学技術研究センターでは、酒谷薫センター長と意見交換した。このセンターは、2002年に医学部と工学部が連携して医療機器の研究開発を行うために設立され、ロームや資生堂をはじめとする大企業から地元の中小企業まで、さまざまな企業との研究開発を実施している。酒谷センター長は「神戸出身であり、阪神・淡路大震災の経験が現在の研究開発に活かされている。地元の中小企業は、開発力や資金力が不足しており、関西からの新たな企業の参画を期待している」と述べた。

南東北病院が新たに建設した南東北BNCT研究センターでは、日本で初めて病院に導入されたホウ素中性子補足療法(BNCT)に関する見学を行った。同病院は20以上の海外の病院と提携し、患者の症状に応じてそれぞれ得意とする分野の治療を行う体制づくりやそのハブとなることをめざしている。瀬戸院一センター長からは、「BNCTは医学のほか、工学・物理学・化学・生物学など非常に裾野が広く、企業と連携する余地は非常に大きい」との話があった。



南東北BNCT研究センターの見学

また、昨年11月に新たに就任した内堀雅雄福島県知事や、郡山商工会

議所の丹治一郎会頭、東経連の副会長を務める日本全薬工業の福井邦顕会長との意見交換も行った。関西―福島間のフライトには直通便があり、1時間強で行き来ができることや、関西も福島県もエネルギー分野や医療分野において産業の集約をめざしていることから、今後連携できるポテンシャルが高いことが確認できた。内堀知事からは「福島は復興に向けて日々変わっている。来年もぜひ来ていただきたい」との話があった。



内堀雅雄福島県知事との意見交換

### ■東北で関西の“経営者マインド”を伝授「関西起業塾」



講演する島正博・島精機製作所社長

当会では、2012年度より東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターとともに、東北地方での新事業創出や東北経済の将来を担う経営人材の育成をめざし、関西企業の経営者から“経営者マインド”を伝えてもらう「関西起業塾」を年3回実施している。

今年度は、関西の地場産業・伝統産業をテーマに3名の講師を招いた。1回目は、島精機製作所の島正博社長、2回目は、クロスエフェクトの竹田正俊代表取締役、3回目は細尾の細尾真生社長が講演。創業時の発想の原点や成功に至るまでに経験した苦難、会社経営のポリシーなどについて、ユーモアを交えながらも力強

く語っていただいた。この事業は、2017年度まで実施する予定。

### ■東北の組込みシステム産業を支援

組込みシステム産業振興機構等と協力し、東北と関西、双方の組込みシステム産業の振興に向けた事業を展開している。

昨年5月には、日立製作所インフラシステム社大みか事業所(茨城県日立市)で出張展示会を開催。同社の技術者や出展者あわせて約370名が参加し、ビジネスマッチングを行った。9月には、「組込み産業地域交流プラザ2014」を愛知県名古屋で開催。関西および東北等の産学官約150名が参加し、地域を越えた企業連携や共同研究の機会を創出した。

また、組込みシステム産業振興機構が関西で実施している技術者育成講座「組込み適塾」の遠隔講義を、2013年度に続き東北で実施。宮城県に加え、岩手県でも開催した。



日立製作所インフラシステム社大みか事業所での展示会

### 新たな試みがスタート

当会では引き続き、現地のニーズをしっかりとらえながら、復興に向けた東北の自立的な取り組みを支援していく。

また、来年度からは東北経済連合会の協力のもと、東北企業の新たな商材・サービスや代表者の東北復興に向けた想いなどを紹介し、「VISIT東北・BUY東北」を促す企画を本誌にてスタートさせる。

(産業部 山縣都敏/企画広報部

聖未知矢/経済調査部 藤本佳菜)